

金融リテラシー調査について

「金融リテラシー調査」は、「金融リテラシー・マップ」※¹の8分野※²に基づき、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」に関する問題とを組み合わせで行いました。その際、設問は2016年、2019年調査と共通にし、過去と比較ができるようにしました。

※¹「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容を具体化して、年齢層別に対応付けを行ったもの。金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）が作成。

※² 家計管理、生活設計、金融取引の基本、金融・経済の基礎、保険、ローン・クレジット、資産形成、外部知見の活用。



《全体感》

正誤問題の正答率は、全体で55.7%と概ねこれまでの調査と同じくらいでした【図表1】。

金融教育を受けた人※³の割合は7.1%と、これまでの調査とほとんど変わりませんでした。一方、「金融教育を行うべきと思う」人の割合は、71.8%と2016年、2019年調査よりも高い水準にあり、金融教育のニーズは高くなっています。

※³「金融教育を受けた人」とは、「在籍した学校、大学、勤務先において、生活設計や家計管理についての授業などの『金融教育』を受ける機会がありましたか」との問いに対して、「受ける機会があり、自分は受けた」と回答した人を指します。

調査結果の概要

「金融リテラシー調査2022年」の結果を公表しました！

金融広報中央委員会では、本年7月「金融リテラシー調査」の調査結果を公表しました。この調査は、18～79歳の個人を対象に金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状を調査したもので、2016年、2019年調査に続く3回目の調査となります。

調査結果の詳細は「知るぽると」WEBサイトをご覧ください。

【図表1】分野別正答率

(%)

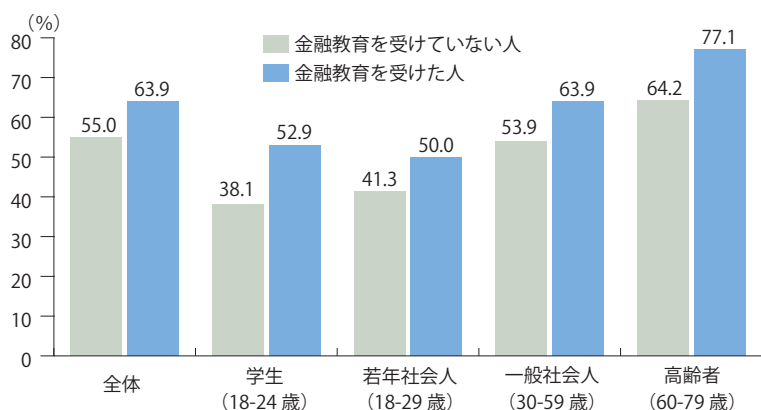
金融リテラシー・マップの分野		2016年	2019年	2022年
家計管理		51.0	52.3	50.7
生活設計		50.4	50.8	49.0
金融知識	金融取引の基本	72.9	74.0	73.3
	金融・経済の基礎	48.8	49.8	49.3
	保険	52.5	54.4	53.4
	ローン・クレジット	53.3	54.4	52.5
	資産形成	54.3	54.8	54.7
外部知見の活用		65.3	65.6	64.8
合計		55.6	56.6	55.7

《金融教育の効果》

金融教育の効果は職業・年齢階層別にみると、教育を受けた人の方が正答率が高い傾向にあります【図表2】。また、望ましい金融行動をとる人の割合も、金融教育を受けた人の方が高い傾向にあります。

一方、金融トラブル経験者について、金融教育経験の有無別にみると、金融教育を受けながらも正答率が低い人達は、他の階層より金融トラブル経験者の割合が高い傾向がみられ、

【図表2】 職業・年齢階層別にみる金融教育の効果（正答率）

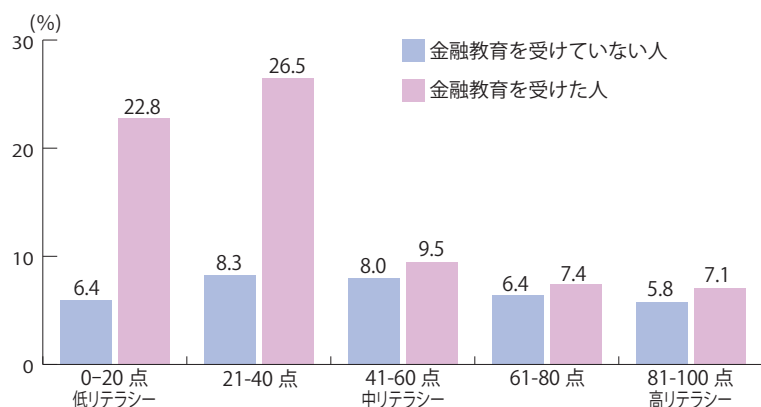


《地域別分析》

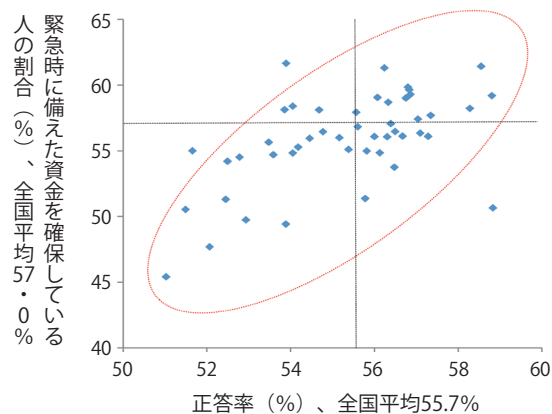
自己の知識に対する過信はトラブルにつながりかねない点に注意が必要です【図表3】。

地域別の正答率は、全体としてこれまでの調査並みでした【図表4】。なお、正答率の低い都道府県では、緊急時に備えた資金を確保している人の割合が低い傾向がみられます【図表5】。

【図表3】 金融トラブル経験者の割合（金融教育経験の有無別）



【図表5】 正答率と緊急時に備えた資金確保（都道府県別）



【図表4】 地域別正答率

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 陸	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州
2016年	55.6	54.6	53.5	55.9	54.9	56.4	55.8	55.9	56.5	55.2
2019年	56.6	55.5	55.7	56.6	57.4	57.7	56.7	57.2	57.3	55.2
2022年	55.7	54.0	53.7	56.6	55.4	56.2	55.6	56.0	57.0	53.4

金融リテラシークイズ

「金融リテラシー調査」の設問の一部は、「金融リテラシークイズ」として「知るぽると」WEBサイトに公開されています。どなたでも手軽にチャレンジでき、ご自分の金融リテラシーのレベルを数分で確認できるほか、全国、性別、年齢層別、都道府県別の平均点と比較することもできます。

ぜひ、「金融リテラシークイズ」をお試しください！

金融リテラシークイズ

検索

https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/literacy_quiz/



《国際比較》

海外との比較では、金融商品や金融サービス、税制、教育制度等の面で事情が異なるため、幅を持ってみる必要がありますが、米国あるいはOECD諸国（平均）と比較可能な設問でみると、全体の正答率は日本と米国あるいは日本とOECDではほぼ同じ程度です。